

ユダヤ植民協会『移民情報局年次活動報告書』 （1908・09年）にみる帝政ロシアのユダヤ移民

中谷 昌弘

はじめに

今からおよそ100年前、世界の約半数にあたる520万人（49.0%）のユダヤ人が居住していたのはロシア帝国（以下、ロシア）であった¹。19世紀末から20世紀初頭にかけて、そのロシアから多くのユダヤ人（以下、ロシア・ユダヤ人）が国外に移民したことはよく知られている。O・ブドゥニツキーは、1881～1914年にかけて198万人のロシア・ユダヤ人が国外へ移民しており、このうち156万人（78.6%）がアメリカ合衆国（以下、アメリカ）を、4.3万人（2.2%）がパレスチナを目指したと指摘している²。そして2014年現在、イスラエルには610万人（42.9%）、アメリカには570万人（40.1%）のユダヤ人が居住しているが³、その多くがロシアや東欧からの移民の子孫であるといわれている。

本稿の目的は、ロシアのユダヤ植民協会中央委員会の下部組織である移民情報局が発行した『移民情報局年次活動報告書』⁴（以下、『移民報告書』）を利用して、20世紀初頭に移民したロシア・ユダヤ人を分析することにある（ユダヤ植民協会および移民情報局に関しては、後述参照）。筆者はこの史料を分析し、2009年6月14日に専修大学で行われた日本西洋史学会第59回大会の自由論題で報告した⁵。ところが筆者の報告にやや先行する形で、イスラエルの研究者ゲール・アルロイがユダヤ植民協会などの史料を基にロシア（東欧）のユダヤ移民に関する詳細な研究を発表していたことが判明した⁶。そのため筆者は、その後改めて先行研究の調査を行っていた。

先行研究の調査結果に関しては別稿に譲るとして、ではなぜアルロイによる詳細な研究があるにもかかわらず、本稿において『移民報告書』の分析を報告するのか。その理由のひとつに、アルロイの研究がほぼイディッシュ語あるいはヘブライ語の史料・文献に基づいていることがあげられる⁷。これに対して本稿で分析される『移民報告書』はロシア語で書かれている。ここで筆者は、イディッシュ語あるいはヘブライ語の史料・文献にはロシアのユダヤ植民協会、ひいてはロシア・ユダヤ人の**本音**の部分が表れているのに対してロシア語で書かれた『移民報告書』からは同協会の**建前**の部分が読み取れるのではないかと考えたのである。**本音**と**建前**ではどちらが重要かと問われれば、無論**本音**であることは言うまでもないが、ただ**本音**だけではなく**建前**を知ることにも重要なのではないだろうか。残念ながら筆者は『移民報告書』のうち2年分（1908年版・1909年版）しか入手することができなかった⁸。だがそのなかからも、かなり興味深い事実を知ることができた。

なお本稿は、『移民報告書』だけではなく他の史料、特にアメリカ側の統計資料も部分的に参照する。アメリカ側の統計資料を参照するのは、上述の通り、ロシア・ユダヤ人が最も多く移民したのがアメリカだからである。本稿では、これらの資料を相互参照し分析することによって、ロシア・ユダヤ人のうち特に市井の人々（いわゆるインテリでない人）

がなぜ、どのようにして移民したのか、その一端を探ってみたい。

1. ユダヤ植民協会と移民情報局

(1) ユダヤ植民協会の発足とその活動

ユダヤ植民協会（以下、ICA）⁹とは、ロシア（東欧）ユダヤ人の移民活動支援を主な目的とした組織で、1891年にモーリス・ヒルシュ男爵によりロンドンで設立され、その後ロシアでも活動を開始する。ロシア政府によってロシア国内での活動が容認されると、1893年にはΓ・O・ギンツブルグ男爵を代表とするユダヤ植民協会中央委員会（以下、ロシアICA）が発足した¹⁰。

当初ICAでは、ロシア・ユダヤ人のアルゼンチンへの移民が計画された。この計画はロシア政府に認可されただけでなく、移民のための出国証明書（旅券を含む）の無料発行や兵役などの義務の免除、さらには鉄道運賃の割引などの特典もロシア政府から獲得した。

しかしアルゼンチンで取得した土地に対してあまりにも多くの移民希望者が殺到したことなどから、この移民計画は不首尾に終わる¹¹。一方ロシア政府からの支援も現実的なものとはならなかった。というのも上述の特典を受ける条件として、ユダヤ人は家族全員が一度に移民しなければならなかった¹²。しかしロシア・ユダヤ移民のほとんどは、後で詳しく述べるように、まず家長などを先行して移民させ、移民先で生活基盤を整えた後、残りの家族を呼び寄せていた。これを仮に「呼び寄せ型」移民とすると、ロシア・ユダヤ人のこの移民方法は、上記のロシア政府の支援条件には当てはまらなかったのである。現にロシア・ユダヤ人の多くは、その後も政府の支援を受けることなく移民したと考えられる。移民情報局も、第一次世界大戦開戦直前までに移民したロシア・ユダヤ人の80%以上が不法に国境を渡ったと推計している¹³。

その後新たな移住地の選定などを巡りロシアICAとICA本部（ヒルシュ男爵の死後パリに移転）とのあいだで軋轢が生じるようになると、ロシアICAはその後しばらくの間、独自路線を歩むようになり、移民支援活動も行われなくなる¹⁴。1894年に移民支援を目的としてロシアICA内に発足した第二支部も、すぐにその機能を停止してしまった¹⁵。

(2) 移民情報局の設立およびその主な活動内容

1904年10月、ロシアICA第二支部は移民情報局を開局することでその活動を再開する。移民情報局とは、移民を志すユダヤ人に対して様々な情報を提供し、実際に移民を支援する組織である¹⁶。では移民情報局は、具体的にどのような活動を行っていたのだろうか。

1908年版『移民報告書』によれば、移民情報局の主な活動は、国外旅券受領の支援や割引乗船券の手配、出国前の健康診断の実施、国外の移民支援機関との連携¹⁷、移民先の言語に関する辞書や独習書の出版¹⁸、移民先の情報を掲載したビラやパンフレットの発行、イディッシュ語の雑誌『ユダヤ移民』(Der Idescher Emigrant)の発行¹⁹など、非常に多岐にわたっていた。このなかで最も多かった問合せが国外旅券受領の支援である。例えばヴィテブスク県ドゥビンスク市委員会では問合せ316件中120件(38.0%)、ヴォルィニ県ロヴノ市委員会では980件中235件(24.0%)が国外旅券受領に関する問合せであった²⁰。

だが『移民報告書』のなかで最も強調されていたのが「仲介業者」(агент)対策であった。上述の通り、1904年に移民情報局が開局するまで（あるいは開局した後も）、ロシア・ユ

ダヤ人のほとんどは仲介業者を利用して「不法に」移民していた²¹。だが仲介業者には非合法な者も多く、なかには詐欺まがいのことをする者までいた²²。そのため移民情報局は仲介業者の排除にかなり力を入れていたようだ。例えば国外旅券受領の支援も仲介業者から移民を守る「最も効果的な方法」のひとつであった²³。このため移民情報局と仲介業者との対立は「ますます激化するようになっていった」²⁴。

(3) 移民情報局の利用状況

ところで当時、移民情報局はどのくらい利用されていたのだろうか。1908年版『移民報告書』では、ニューヨーク港経由でアメリカに入国したユダヤ人（ロシア以外からの入国者も含む）の人数をあげており、その数は1906年－156,964人、1907年－106,968人、1908年－45,172人であった。なお1908年に移民数が大幅に減少しているのは、同年『移民報告書』によれば、アメリカで経済恐慌があったためである²⁵。一方移民情報局への問合せ総数は、1906年－約19,000件、1907年－約23,000件、1908年－約16,000件であった²⁶。『移民報告書』ではこの両者を比較して移民情報局の利用率を概算している²⁷。その計算方法とは、上記の問合せ数を2倍にした上でニューヨーク経由のユダヤ人入国者数と比較するもので、問合せ数を2倍にしているのは、それが1個人からのものであっても1家族からのものであっても問合せ件数は1件と換算されるためである。この方法で算出してみると、1906年では24.2%であった利用率が1907年には43.0%、1908年には70.8%にまではねあがる。ただし実際に問合せしてきたのは単身者が多く、実際の利用者数は問合せ数の2倍弱といったところであろうか²⁸。このようにみると1908年版『移民報告書』では、発足してまだ4年目の移民情報局がその実績を強烈に印象付けようとしていたとみることもできるだろう²⁹。ただ上記の分析結果を多少割り引いてみたとしても、移民情報局の利用率は着実に上昇していたと言えるのではないだろうか。

2. 『移民報告書』にみるロシア・ユダヤ移民

ここからは『移民報告書』をもとに、主に20世紀初頭のロシア・ユダヤ移民について詳細に分析する（本稿以下では、断り書きがない限り『移民報告書』は1908年版を利用している）。

なお本稿では、分析の対象としているロシア・ユダヤ移民を「ロシア」という単一の地域からの移民とはみなしていない。というのも本稿以下で分析するように、ロシア・ユダヤ移民には地域によって差異がみられるからである。したがって本稿以下では、当時ロシア・ユダヤ人のほとんどが居住していた「定住地域」（черта оседлости）³⁰のうちロシア側の15県（以下、定住地域15県）に分析対象を絞り、それらを以下の4つの地域：ベラルーシ・リトアニア地域（ヴィリノ県、グロドノ県、コヴノ県、ヴィテプスク県、ミンスク県、モギリョフ県）、右岸ウクライナ地域（ヴォルィニ県、キエフ県、ポドリア県）、左岸ウクライナ地域（ポルタヴァ県、チェルニゴフ県）、新ロシア地域（ベッサラビア県、エカチェリノスラフ県、タヴリダ県、ヘルソン県）に区分する。

(1) 地方支部数

まず地方支部数を地域ごとにみてみよう。移民情報局は、地方の実情に応じて各県ごとに「地方委員会」（местные комитеты）や「全権委員」（уполномоченные）、「特派員」

(корреспонденты)などの地方支部を設置した。その数は、1908年末の時点で定住地域15県に327の支部があり、このうち155(47.4%)、つまり半数近くがベラルーシ・リトアニア地域にあった。それ以外の地域では、右岸ウクライナ地域-110(33.6%)、左岸ウクライナ地域-23(7.0%)、新ロシア地域-39(11.9%)であった³¹。翌1909年には、定住地域15県の391支部のうち、ベラルーシ・リトアニア地域-169(43.2%)、右岸ウクライナ地域-154(39.4%)、左岸ウクライナ地域-23(5.9%)、新ロシア地域45(11.5%)となった³²。前年と比較してみると、左岸ウクライナ地域では支部数の増減がみられなかったのに対して、ベラルーシ・リトアニア地域では14支部、新ロシア地域では6支部、右岸ウクライナ地域にいたっては44支部も増加している³³。

(2) 地域別問合せ数

次に問合せ数を地域別にみてみよう。表1は定住地域15県における1908年および1909年の地方支部への問合せ数を地域ごとにまとめたものである。これをみると1908年ではベラルーシ・リトアニア地域の問合せ数が最も多く4,934件(40.1%)であり、次いで右岸ウクライナ地域が多く4,613件(37.5%)となっている。翌1909年では右岸ウクライナ地域の問合せ数が急増して11,111件(45.1%)と最も多く、次いでベラルーシ・リトアニア地域の10,085件(40.9%)の順になっている³⁴。定住地域15県内で比較してみると、いずれの年もこの2地域だけで4分の3を超えている。これに対して新ロシア地域は全体の10~20%程度、左岸ウクライナ地域にいたっては全体の1%程度にしかならない³⁵。

以上の分析から、20世紀初頭においてはベラルーシ・リトアニア地域だけではなく右岸ウクライナ地域でも移民活動が活発であったと推測される。一方左岸ウクライナ地域では国外への移民があまり行われていなかったと考えられるが、新ロシア地域ではいくらかの問合せがみられた。そこで新ロシア地域の問合せ数をベラルーシ・リトアニア地域のそれと比較してみると、1908年では前者は後者の約2分の1、1909年では約3分の1となる。だがこの数字は決して少ないとはいえないだろう。なぜなら新ロシア地域は、ユダヤ人の人口自体がベラルーシ・リトアニア地域に比べて少なかったからである。例えば1897年にロシア帝国で行われた人口センサス(以下、1897年センサス)で両地域のユダヤ人人口を比較してみると、ベラルーシ・リトアニア地域では1,422,431人であったのに対し、新ロシア地域では730,278人であり、新ロシア地域のユダヤ人人口はベラルーシ・リトアニア地域の約半分であったことがわかる³⁶。このことから20世紀初頭において新ロシア地域からのユダヤ移民は決して少なかったとは言えず、ベラルーシ・リトアニア地域とほぼ同等かやや少ない位であったとみることはできるのではないだろうか。

表1 移民情報局地方支部への問合せ数

地域名	1908年		1909年	
	件数	(%)	件数	(%)
ベラルーシ・リトアニア地域	4,934	(40.1)	10,085	(40.9)
右岸ウクライナ地域	4,613	(37.5)	11,111	(45.1)
左岸ウクライナ地域	81	(0.7)	347	(1.4)
新ロシア地域	2,684	(21.8)	3,112	(12.6)

出典) *Центральный Комитет Еврейского Колонизационного Общества.* (以下、*ЦК ЕКО.*) Отчёт о деятельности Информационного Бюро для эмигрантов за 1908 г. СПб., 1909. С. 36-41, 50-53, 57-59; *ЦК ЕКО.* Отчёт о деятельности Информационного Бюро для эмигрантов за 1909 г. СПб., 1910. С. 42-48, 62-66, 69. より作表。

注) 表中の()内の数値は、定住地域15県の問合せ数全体に対する地域ごとの比率(%)を示している。

(3) 問合せにみる移民先

移民先の問合せで最も多かったのはアメリカであった。例えばミンスク市委員会³⁷では855件（1,480人分）の直接の問合せ³⁸のうち、543件（63.5%）がアメリカであった³⁹。またヴィリノ市局では475件中215件（45.3%）、ドゥビンスク市委員会（ヴィテプスク県）では316件中173件（54.7%）、モギリョフ県ゴメリ市局では519人中332人（64.0%）がアメリカであった⁴⁰。1909年版『移民報告書』でも、ベラルーシ・リトアニア地域8都市の直接問合せ4,410件中2,815件（63.8%）、右岸ウクライナ地域3都市の直接問合せ1,769件中1,176件（66.5%）がアメリカであった⁴¹。

都市別にみるとニューヨークが最も多かった。例えば上述のミンスク市委員会の事例では1908年で389件（全体の45.5%、アメリカ全体の71.6%）がニューヨークであった⁴²。1909年版でも、ベラルーシ・リトアニア地域8都市では2,134件（全体の48.4%、アメリカ全体の75.8%）、右岸ウクライナ地域3都市では727件（全体の41.1%、アメリカ全体の61.8%）の問合せがニューヨークであった。このように移民活動が盛んであったベラルーシ・リトアニア地域や右岸ウクライナ地域では、移民の多くがアメリカ（ニューヨーク）を目指していたことがわかる。

ところが新ロシア地域では若干様子が異なっていた。例えばヘルソン県オデッサ市局の調査では、1,131人の問合せがアメリカであったのに対し、690人がアルゼンチンを問合せしている（全体数は不明）⁴³。翌1909年の同市局の報告においても、都市別で最も問合せが多かったのはブエノスアイレスの889人であり、ニューヨークはそれに次ぐ831人であった⁴⁴。しかも同年版『移民報告書』には「昨年と同様に、ヘルソン県とベッサラビア県からの移民の多くがアルゼンチンを目指した」との報告もある⁴⁵。つまり新ロシア地域では、アメリカに次いで南米（アルゼンチン）を目指す移民がいたことがわかる⁴⁶。その数は新ロシア地域の移民の約3分の1に相当する。さらに翌1910年には、ロシア・ユダヤ移民の9.7%にあたる2,661人が移民情報局を利用してアルゼンチンに移民しており、彼らの出身地は主に定住地域南部諸県（ポドリャ県、ベッサラビア県、ヘルソン県およびキエフ県の一部）であった⁴⁷。このように定住地域南部では、アメリカへの移民ルートとは別に南米（アルゼンチン）への移民ルートが確立していたものと推測される⁴⁸。

(4) 性別・年齢別構成比

問合せ者の性別や年齢に関しては、他の項目に比べて報告事例が少なかった。そのなかでミンスク市委員会は、直接問合せのあった1,480人の性別・年齢を詳細に報告しており、表2はこれをまとめたものである。これをみると最も比率が高くなっているのが15～24歳の男性299人で全体の約5分の1（20.2%）を占めており、同年代の女性（197人、13.3%）に比べて約1.5倍になっている。このため25歳以上のグループで

表2 性別・年齢別構成比 (ミンスク市委員会, 1908年)

年 齢	男 性		女 性		小 計	
	人 数	(%)	人 数	(%)	人 数	(%)
～ 14					468	(31.6)
15 ～ 24	299	(20.2)	197	(13.3)	496	(33.5)
25 ～ 44	176	(11.9)	182	(12.3)	358	(24.2)
45 ～ 59	55	(3.7)	59	(4.0)	114	(7.7)
60 ～	22	(1.5)	22	(1.5)	44	(3.0)
合 計	552	(37.3)	460	(31.1)	1,480	(100.0)

出典) ЦК ЕКО. Отчет ... за 1908 г. С. 30 より作表。

注) 1 表中は、直接問合せ分の人数である [表3も同じ]。

2 表中の () 内の数値は、問合せ人数全体に対する比率 (%) を表わしている。

はいずれも女性が男性を上回っているにもかかわらず（ただし60歳以上では同数）、15歳以上の合計でまとめてみると男性が女性を上回る結果になっている。なお15歳未満の子供には性別による分類はなされていなかったため、仮に15歳未満の子供のちょうど半分が男性であったと仮定して女性を100とした場合の男性の比率を問合せ者全体で計算すると113.3となる。

だが同じベラルーシ・リトアニア地域でも女性が男性を上回っている事例も見られた。ゴメリ市局（モギリョフ県）の報告では、直接問合せのあった519人のうち10歳以上の男性が169人であったのに対して女性は200人であった⁴⁹。これも上記のように10歳未満の人数150人を均等に配分して女性を100とした場合の男性の比率を計算してみると88.7になる。この値は1897年センサスによる同県のユダヤ人全体の男女比91.4を下回るものであり⁵⁰、このことからゴメリ市では1908年にかなり多くのユダヤ人女性が移民しようとしていたと推測することができるだろう。

表3 移住者の形態 (ミンスク市委員会, 1908年)

家族ぐるみ	15歳未満	15歳以上	小計
	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)
	468 (31.6)	452 (30.5)	920 (62.2)
単身者	男性	女性	小計
	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)
未婚	237 (16.0)	103 (7.0)	340 (23.0)
既婚	181 (12.2)	39 (2.6)	220 (14.9)
単身者小計	418 (28.2)	142 (9.6)	560 (37.8)

出典) ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 30 より作表。

- 注) 1 表中の()内の数値は、問合せ者人数全体に対する比率(%)を表わしている。
2 単身既婚男性および単身既婚女性には、寡夫・寡婦も含まれている。

15歳以上の家族ぐるみの男性が全て夫(父)で女性がその妻(母)であったと単純に仮定すると、全世帯の57.9%にあたる184世帯が妻子のみの家族であったことになる⁵¹。このように考えると、上述のゴメリ市局の事例では女性の移民の比率がより高くなっていることから、さらに多くの「妻子のみの家族」が移民していた可能性があるといえるだろう。

そこで次に1(1)でも触れた「呼び寄せ型」移民について考察してみたい。

(6) ロシアに残された家族(妻子)の移民

1908年版『移民報告書』には、ロシアに残されたユダヤ人妻子の移民に関して、以下のような興味深い報告が掲載されている。

コヴノ県パネヴェシ市では、先に国外に移民した夫を持つ妻に対して国外旅券を発行するようにとの請願書が移民情報局パネヴェシ市委員会から同県知事に提出された(提出日は不明)。これに対してコヴノ県知事は1908年11月28日に同市委員会に対して、夫からの招待状や結婚証明書などがあれば国外旅券の発行を許可する旨回答している⁵²。同年にはオデッサ総督や同市長(ヘルソン県)に対しても同様の請願書が提出され、こちらもパネヴェシ市と同様の回答が得られている⁵³。しかも翌1909年には、先に国外(アメリカ)へ

(5) 移民形態

ミンスク市委員会では、移民形態(家族ぐるみか単身か)の調査も行われており、これをまとめたのが表3である。これをみると家族ぐるみでの移民が全体の60%を超えていることがわかる。

なお表2の15歳未満の人数と、表3の家族ぐるみのうちの15歳未満の人数が完全に一致していることから、単身で移民した15歳未満の子供はいないことがわかる。さらに表2と表3から、家族ぐるみで移民した15歳以上の男性は134人、女性は318人であることもわかる。ここで、移民した家族が全て核家族であり、かつ

不法に出移民した夫を持つ女性に対する国外旅券発行に関するお墨付きを移民情報局が内務省から直々に得ている⁵⁴。このようにみると20世紀初頭には、上記のようなロシアに残された移民の妻子がかなり存在していたとみて間違いないだろう。

なお上記のようなロシア・ユダヤ人妻子の出国は1906年から急激に増加した可能性が高い。これはアメリカ側の史料から間

接的に確認することができる。表4は1901～1910年の10年間にアメリカに移民したユダヤ人（ロシア以外も含む）を男女別に示したものである⁵⁵。これをみると、1905年以前と06年以降とのあいだでユダヤ人の男女比が大きく変化していることに気付く。これは女性の移民数が1906年に急増したためであり、男性の移民数は前年に比べてむしろ減少している。そしてこの年を境に女性の比率が高くなっているのである。実際に表中Aの値の平均を算出してみると、1901～1905年（表4左側）では149.0になるのに対して1906～10年（同右側）では115.8になる。

では、なぜ1906年から女性の移民が急増したのだろうか。サムエル・ヨセフは、この要因として1905年10月から翌年1月にかけて発生した「十月ポグロム」⁵⁶をあげている⁵⁷。このポグロムは1905年革命に対する反革命運動の一環として発生したもので、3,000人以上の死者を出す大惨事となった⁵⁸。しかも「十月ポグロム」は、1881年に発生したポグロム（以下、1881年ポグロム）とは異なり、それまでポグロムが発生していなかったベラルーシ・リトアニア地域にまで波及していったと考えられる⁵⁹。したがって上記の『移民報告書』の分析だけでなく、1905年までの移民の主な出身地がベラルーシ・リトアニア地域であったことも併せて推察するならば、1906年以降に女性の移民が増加したのは、同地域に残されていた妻子の多くが移民した（呼び寄せられた）ためではなかろうか。

ではロシア・ユダヤ人はなぜ移民しようと決意したのだろうか。『移民報告書』では、調査数はあまり多くはないものの、移民の動機についても調査している。最後に移民の動機について分析してみよう。

(7) 移民の動機

(a) 経済的要因

『移民報告書』において移民の動機で最も多くあげられていたもののひとつに「経済的」要因があげられる⁶⁰。例えばミンスク市委員会では直接問合せ分855件中489件（57.2%）が「経済的」要因によるものであった⁶¹。またヴィリノ市局でも、具体的な数値はあげられていなかったものの「経済的」要因があげられていた⁶²。「経済的」要因に関する、より具体的な記述はほとんどみられなかったが、唯一オデッサ市局（ヘルソン県）では「仕事がないこと」が動機としてあげられており、その数は270件であった（全体数は不明）⁶³。

表4 アメリカへ移民したユダヤ人の性別構成比（1901～1910年）

（単位：人）

年	人数		A	年	人数		A
	男性	女性			男性	女性	
1901	32,345	25,753	125.6	1906	80,086	73,662	108.7
1902	32,737	24,951	131.2	1907	80,530	68,652	117.3
1903	43,985	32,218	136.5	1908	56,277	47,110	119.5
1904	65,040	41,196	157.9	1909	31,057	26,494	117.2
1905	82,076	47,834	171.6	1910	46,206	38,054	121.4

出典) Samuel Joseph, *Jewish Immigration to the United States from 1881 to 1910*, (New York, 1914), p. 176 より作表。

- 注) 1 この表はアメリカ合衆国に移民したすべてのユダヤ人を表しているが、このうちの71.6%はロシア帝国出身である。
2 表中Aの値は女性を100としたときの男性の比率を表している。

(b) 家族（夫）・親族などからの招待

だが「経済的」要因と同様に多く見受けられたのが、家族・親族などからの招待であった。例えばミンスク市委員会では「夫や家族からの招待」は「経済的」要因に次いで多く264件（30.9%）であったが、ドゥビンスク市委員会（ヴィテプスク県）では「夫や家族からの招待」は「経済的」要因による問合せ110件（34.8%）を上回る150件（47.5%）であった⁶⁴。家族・親族の招待のなかで特に多かったのが「夫からの招待」である。例えばオデッサ市局（ヘルソン県）の報告では「夫や家族などからの招待」を移民の動機とするものが698件あったが、そのうち夫からの招待は216件（31.0%）で最も多かった⁶⁵。

ここで問題になったのが、2(5)や(6)でも述べたロシアに残された妻子の渡航などにかかる費用である。『移民報告書』によれば、アメリカなどに先に移民した夫から乗船券などが送られてきたものの、港までの旅費や国外旅券取得費用などを工面できない事例が見受けられた。そこでロシアICAは、彼らに対して旅費等の貸付も行った。1908年にはロシアICAに78世帯から貸付金の申請があり、このうち54世帯（69.2%）はすでにアメリカにいる夫のもとへ旅立つ妻子からの申請であった⁶⁶。翌年も58世帯から貸付金の申請があり、うち44世帯（75.9%）は妻子のみの家族（夫はすでにアメリカへ移民）であった⁶⁷。ここで注目されるのは、貸付件数が減少しているなかで妻子のみの家族の比率が上昇している点であろう。

(c) 政治的要因—ボグロムや迫害

一方『移民報告書』には「ボグロムや迫害」を移民の動機にあげている例が全くといっていいほどみられなかった⁶⁸。これは、移民情報局が行った調査のなかにそのような項目がなかったからなのかもしれない。ただそのようななかで、南西部地域（右岸ウクライナ地域+左岸ウクライナ地域）では、以下のような興味深い報告がみられた。

1(3)で既に触れたように、1908年は前年に比べて移民情報局への問合せ数およびアメリカへの移民数が急減した。だが南西部地域だけは移民の減少が他地域ほどみられなかったというのである。その理由として移民情報局は、この地域のユダヤ人が「無権利状態（бесправие）や貧困、^{キイコット}経済的排斥によって迫害されて」いたことをあげている⁶⁹。ここで2(2)の分析より、左岸ウクライナ地域では移民が極めて少ないことが判明しているから、『移民報告書』にある「南西部地域」とは、ほぼ右岸ウクライナ地域を指しているとみてよいだろう。なお『移民報告書』によれば、この地域の移民は「四半世紀以上前から始められ、その時以来絶え間なく継続して」いた⁷⁰。したがって右岸ウクライナ地域では、上記のような「迫害」を理由とした移民は、少なくとも同地域でボグロムが発生するようになった1880年代から継続していたと考えられる。

おわりに

以上本稿では、主に『移民報告書』を利用して20世紀初頭のロシア・ユダヤ移民について分析した。ロシア語版『移民報告書』では、移民情報局の活動実績だけではなくロシア・ユダヤ移民の窮状（経済的にも法的にも）も報告されており、特に後者を広く知ってもらう目的があったものと推測される。またロシア語版『移民報告書』を読む限り、移民情報局（ロシアICA）は「出移民」に関する法整備を全く行わないロシア政府を批判するので

はなく、むしろ逆に協調・連携して移民活動を進めようとしていた。この連携が比較的順調に進んだのは、1881年ポグロム以降ユダヤ人をなるべく国外へ追い出したいと考えていたロシア政府の思惑と移民を希望するロシア・ユダヤ人との思惑とが合致した結果であるともいえるが、このような移民情報局（ロシアICA）の姿勢は（良いか悪いかの評価は別にして）ある意味建前を表しているとは言えまいか。

では『移民報告書』の分析から何が判明したのか。本稿では以下の2点を明らかにした。

第1にロシア・ユダヤ移民の一形態である「呼び寄せ型」移民の一端を明らかにした。もちろんすべてのロシア・ユダヤ人がこの方法を取ったわけではない。だが「呼び寄せ型」移民は、ロシアICAの分析などから、特に経済的に貧しかったベラルーシ・リトアニア地域を中心にかなり行われていたものと推測される。そして1905年10月、定住地域全域でポグロムが頻発すると、翌年にはロシアに残された家族（妻子）の出国ラッシュが始まったと考えられる。このことは、本稿で分析した『移民報告書』やヨセフの統計資料からも明らかであろう。

第2に、ロシア・ユダヤ人の移民が必ずしもベラルーシ・リトアニア地域のみから行われていたわけではないことがわかった。そのうえでロシア・ユダヤ移民に関して、地域的に差異、多様性があることが判明した。例えばポグロムが多発した地域のうち、左岸ウクライナ地域では移民活動があまり行われていなかったのに対して、新ロシア地域（主としてベッサラビア県とヘルソン県）では移民が比較的盛んに行われていたことが明らかとなった。この地域からはアメリカだけではなく南米（主にアルゼンチン）へも移民していた点で特徴的であった。一方ベラルーシ・リトアニア地域と同様に右岸ウクライナ地域でも移民が盛んに行われていたことが判明した。19世紀末に関しては今後更なる検証が必要となるだろうが、少なくとも20世紀初頭には右岸ウクライナ地域はベラルーシ・リトアニア地域と同程度に移民が行われていたと言えるだろう。

さらにこのような地域差は、移民の動機の点においてもみられた。特に右岸ウクライナ地域では、他の地域に比べて「迫害」が強調されていた点は注目されよう。一方ベラルーシ・リトアニア地域では、経済的要因が移民の主な動機であったと考えられる。ただ『移民報告書』には、経済的要因と同等に「夫や家族からの招待」もその動機として多くあげられていた。この場合、先行者がなぜ（いつ）移民したのか、なぜこの時期に家族を呼び寄せたのかについての具体的な記述は『移民報告書』では全くみられなかった。したがってベラルーシ・リトアニア地域においては移民の動機がどこまで本音で語られていたのかが疑問の余地として残るといえよう。しかも2(6)でみたように1906年(十月ポグロム発生)以降にロシアに残っていた移民の妻子の出国が急増していた可能性が高いことをふまえるならば、ベラルーシ・リトアニア地域においても移民の動機としてポグロム（あるいは迫害）がより重視されてもよいのではないだろうか。換言するならば、ユダヤ人の移民のすべてを経済的要因に帰することはできないのではないだろうか。

今後は、20世紀初頭だけでなく19世紀末におけるロシア・ユダヤ移民の分析も併せて進めていきたい。その際には移民の経済的な面だけではなく、法的な面にも注目して分析を行いたい。

注)

- ¹ Еврейская энциклопедия: Свод знаний о еврействе и его культуре в прошлом и настоящем. (以下, ЕЭ.) Под ред. А. Гаркавии, Л. Каценельсон: В 16 т. СПб., 1906-13. переизд. М., 1991. Т. 11. «Население» Ст. 528-529. なおこの519万人には, ポーランド立憲王国 (以下, ポーランド) のユダヤ人も含まれる。
- ² Будницкий О. В. От редактора: Век эмиграции // Еврейская эмиграция из России 1881-2005. Под ред. О. В. Будницкий. М., 2008. С. 10, 12, より計算。
- ³ 一方2014年現在, ロシアのユダヤ人人口は186,000人 (1.3%) にまで減少している。Vital Statistics: Jewish Population of the World [<http://www.jewishvirtuallibrary.org/jsource/Judaism/jewpop.html>] (2016年7月13日閲覧)。
- ⁴ Центральный Комитет Еврейского Колонизационного Общества. (以下, ЦК ЕКО.) Отчёт о деятельности Информационного Бюро для эмигрантов за 1908 г. СПб., 1909. 112 С.; ЦК ЕКО. Отчёт о деятельности Информационного Бюро для эмигрантов за 1909 г. СПб., 1909. 103 С.
- ⁵ 自由論題報告「19世紀末から20世紀初頭にかけてのロシア・ユダヤ人のアメリカ移民について:ロシア側の視点から」日本西洋史学会第59回大会 (専修大学, 2009年6月14日)。本稿はこの報告の一部に加筆修正したものである。
- ⁶ Gur Alroey, "Patterns of Jewish Emigration from the Russian Empire from the 1870s to 1914," *Jews in Russia and Eastern Europe*, vol.57, no.2 (Winter 2006), pp. 24-51; do., *Bread to Eat and Clothes to Wear: Letters from Jewish Migrants in the Early Twenties Century*, Detroit, 2011, 228 pp.
- ⁷ アルロイが使用しているのは, イディッシュ語やヘブライ語で書かれた雑誌の他, 移民希望者が移民情報局に宛てた手紙 (主にイディッシュ語) である。
- ⁸ アルロイによれば, ロシア語版の『移民報告書』は1907~12年分が発行されていた。Alroey, "Patterns of Jewish Emigration", p.27-28.
- ⁹ ЕЭ. Т. 7. «ЕКО» Ст. 503. なお「ユダヤ植民協会」は, 英語ではJewish Colonization Associationとなり, 頭文字をとるとJCAとなるはずであるが, 本稿では慣例に従いICAと表記する。
- ¹⁰ Яновский С. Я. Русское законодательство и эмиграция // Журнал Министерства Юстиции. 1909. № 4. С. 106; ЕЭ. Т. 7. «ЕКО» Ст. 507.
- ¹¹ ЕЭ. Т. 3. «Аргентина» Ст. 67.
- ¹² Яновский. Русское законодательство. С. 106-108. ただしこの場合, 身寄りのない孤児などは除外された。
- ¹³ Alroey, *Bread to Eat*, p. 57.
- ¹⁴ ただしこの間, ロシアICAは全く活動していなかったわけではなく, ロシア・ユダヤ人の経済状況の調査や農業労働の推進活動の他, 職業訓練なども行っていた。ЕЭ. Т. 7. «ЕКО» Ст. 508-509. このうち経済状況の調査結果が1904年に2巻の資料集という形で出版されている。Еврейское Колонизационное Общество. Сборник материалов об экономическом положении евреев в России: В 2 т., СПб., 1904. 410 С., 390 С., приложения.
- ¹⁵ ЕЭ. Т. 7. «ЕКО» Ст. 507-508.
- ¹⁶ ICAによる移民情報局の開局後, シオニストの組織なども同様の組織を立ち上げている。

ユダヤ植民協会以外の移民情報局に関しては、Alroey, *Bread to Eat*, pp. 13-25を参照。

- ¹⁷ 1908年版『移民報告書』では、ドイツやアメリカとの強化が図られている一方で、オーストリアとの連携が弱まってきている点が指摘されている。ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 10-12.
- ¹⁸ 1908年には英語の独習書が600部、英語の辞書が700部、スペイン語の辞書が500部発行されており、いずれも対応言語はイディッシュ語である。ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 19. なお1907年末にはミンスク市で英語の夜間教室が開設されており、受講者の人数や年齢、職業などが報告されている。ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 19-20.
- ¹⁹ この雑誌は主に移民情報局の地方支部や移民先（主にアメリカ）に関する情報が掲載された。ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 14-15.
- ²⁰ この他にもミンスク市委員会やゴメリ市局（モギリョフ県）、コヴノ県パネヴェシ市委員会、オデッサ市局（ヘルソン県）などで国外旅券受領に関する問合せが最も多かった。ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 29, 31, 32, 34, 47, 55.
- ²¹ ロシア・ユダヤ人が不法に移民していた背景には、ロシア帝国において「出移民」（эмиграция）に対する法整備が行われてこなかったことが一因としてあげられるだろう。ロシアにおける移民と法に関しては、Яновский. Русское законодательство. С. 86-105. を参照。
- ²² 例えばドゥビンスク市（ヴィテプスク県）出身のある老人は、アメリカに移民するために仲介業者に225ルーブルを支払い、アントワープの指定された待ち合わせ場所に行ったところ、誰も来なかった。そこでアントワープの団体から連絡を受けた移民情報局がドゥビンスク市に出向き、この仲介業者から老人に200ルーブルを返金させている。『移民報告書』にはこういった事例がいくつか紹介されている。ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 21-22.
- ²³ ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 29.
- ²⁴ ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1909 г. С. 5.
- ²⁵ サムエル・ヨセフの資料からロシア・ユダヤ人のアメリカ移民の数をみても、1907年－114,937人、1908年－71,978人と大幅に減少している。Samuel Joseph, *Jewish Immigration to the United States from 1881 to 1910*, (New York, 1914), p. 93.
- ²⁶ ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 69. ただしこの問合せ数には、移民先にアメリカ以外を希望しているものが15%程度含まれている。なおこの問合せ数にはポーランドからのものも含まれている。
- ²⁷ 移民情報局がこの両者の数字を比較するのは、ニューヨーク経由のユダヤ人入国者のなかにもロシア以外のユダヤ人が15%程度含まれているためである。ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1909 г. С. 81-82.
- ²⁸ なお1909年版では1.7倍で計算されている。ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1909 г. С. 82.
- ²⁹ 1909年版ではニューヨーク経由のユダヤ人入国者数は付録にて掲載されているものの、両者の直接比較は行われていない。ただそれでも「かなり大多数の移民が移民情報局のサービスを利用していた」と結論付けている。ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1909 г. С. 83.
- ³⁰ 定住地域とは、ロシア帝国においてユダヤ人が居住を許可された地域のこと、最終的に確定したのはニコライ一世の時代（1835年）である。なお1897年センサスによれば、ロシア帝国全土のユダヤ教徒5,215,805人のうち4,899,327人（93.9%）が定住地域内（ポーランドを含む）に居住していた。Общий свод по Империи результатов разработки дан-

- ных первой всеобщей переписи населения: В 2 т. СПб., 1905. Т. 2. С. 96; Статистика еврейского населения / Под ред. Б. Д. Бруцкус. СПб., 1909. Т. 1 «Распределение еврейского населения по типам поселений» より集計。
- ³¹ ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 29, 43, 55, より算出。これらの支部数のなかには1908年の段階でまだ活動を始めていない(準備段階の)ものも含まれている。例えばベラルーシ・リトアニア地域の155の支部のうち実際に活動していたのは139であった。なおポーランドにおける支部数は27であった。ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 59.
- ³² ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1909 г. С. 30-31, 48-49, 67.
- ³³ これはキエフ県で9, ポドリャ県で35の支部が新たに設置されたためである。なおアルロイによると, その後支部数(ポーランドを含む)は1910年には449, 1913年には507にまで増加した。Alroey, *Bread to Eat*, p. 15.
- ³⁴ 問合せ数でみるとポーランドもベラルーシ・リトアニア地域や右岸ウクライナ地域に次いで多く, 1908年-4,202件, 1909年-8,419件であった。ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 63; ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1909 г. С. 73.
- ³⁵ 地方支部の問合せが着実に増加する一方で, ベテルブルグ本部への手紙による問合せ数は, 1906年-3,727件, 1907年-1,513件, 1908年-558件, と減少している。これは地方支部の活動がそれだけ拡充していることを示しているとも言えるだろう。ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 24.
- ³⁶ Первая всеобщая перепись населения 1897 г.: В 119 т. СПб., 1899-1905. Т. 12 «Распределение населения по вероисповеданиям» より集計。
- ³⁷ 移民情報局の地方支部のなかで「最も活動の輪を広げていた」のがミンスク市委員であった。ミンスク市委員会が発足したのは1907年であるが, 翌年の『移民報告書』には同市委員会の調査が最も詳細に記録されていた。ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 29.
- ³⁸ なおミンスク市委員会にはこの他に手紙での問合せが240件あったが, 『移民報告書』にはその分の詳細については記載されていない。
- ³⁹ アメリカ以外の移民先としては, パレスチナが181件(21.2%), アルゼンチンが37件(4.3%)などであった。ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 30.
- ⁴⁰ ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 32, 33, .
- ⁴¹ ベラルーシ・リトアニア地域の8都市とはミンスク市, ポブルイスク市, ピンスク市(以上, ミンスク県), ドゥビンスク市(ヴィテプスク県), モギリョフ市(モギリョフ県), ヴィリノ市(ヴィリノ県), シャブリ市(コヴノ県), グロドノ市(グロドノ県)であり, 右岸ウクライナ地域3都市はカメネツ=ポドリャ市, ヴィンニツァ市, プロスクロフ市(いずれもポドリャ県)である。ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1909 г. С. 41, 61.
- ⁴² ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 30.
- ⁴³ ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 56.
- ⁴⁴ ただし国別でみた場合, 最も問合せ数が多いのはアメリカ(1,433人)になる。ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1909 г. С. 68.
- ⁴⁵ ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1909 г. С. 67.
- ⁴⁶ アルゼンチンへの移民に関しては, 少なくとも1880年代には始まっていた。1896年にはいったん下火になるものの, 1904年から再び盛んに移民が行われるようになっていった。ЕЭ. Т. 3 «Аргентина» Ст. 66.
- ⁴⁷ ЕЭ. Т. 16 «Эмиграция евреев из России» Ст. 265.

- ⁴⁸ 19世紀末から20世紀初頭にかけてのロシア・ユダヤ人の南米（主にアルゼンチン）移民に関しては、*Путятова Э. Эмиграция евреев из России в Южную Америку в конце XIX - XX вв. // Русские евреи в Америке / Под. ред. Э. Зальцберг. Кн. 3. Иерусалим и т. д., 2009. С. 9-23* を参照。
- ⁴⁹ ただし10～20歳だけは男性が多くなっている（男性－71人，女性－64人）。*ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 33.*
- ⁵⁰ Первая всеобщая перепись. Т. 25 «Распределение населения по вероисповеданиям и десятилетним возрастным группам» より集計。
- ⁵¹ 要するに15歳以上の家族ぐるみの男性134人，女性318人でそれぞれペアを組んだ時に，ペアを組めない女性が184人いるということである。
- ⁵² *ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 34-35.*
- ⁵³ *ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 55-56.*
- ⁵⁴ さらに1909年版『移民報告書』では，国外旅券発給許可が内務省から通達されているにもかかわらず旅券発行を出し渋っている県知事がいることも報告されている（具体的な県名の記述はなし）。*ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1909 г. С. 20-21.* なおコヴノ県知事やオデッサ総督，ロシア帝国政府の対応を見る限り，20世紀初頭にはロシア政府がユダヤ人の出国を事実上追認していたものと考えられる。
- ⁵⁵ ただしヨセフによれば，1881～1910年にアメリカに移民したユダヤ人の71.6%がロシア出身であった。Joseph, *Jewish Immigration*, p.162.
- ⁵⁶ 「十月ポグロム」の主な文献に関しては，拙稿「1905年10月のポグロムに関する一考察－雑誌『プラーヴォ』にみる1905年革命とポグロム」『現代社会研究』（新潟大学大学院現代社会文化研究科紀要）第12号（1998年）62-63頁；拙稿「19世紀末における帝政ロシアのユダヤ人社会」130頁，注5を参照。
- ⁵⁷ Joseph, *Jewish Immigration*, p.127.
- ⁵⁸ シュロモ・ランブローザによれば，定住地域全体（ポーランドを含む）での死者数は3,103人であった。Shlomo Lambroza, "The Pogroms of 1903-1906", in John D. Klier and Shlomo Lambroza, eds., *Pogroms: Anti-Jewish Violence in Modern Russian History* (Cambridge, 1992), p. 228; 拙稿「1905年10月のポグロム」55頁。
- ⁵⁹ ランブローザによれば，ベラルーシ・リトアニア地域では50件のポグロムが発生している（ポーランドを含む定住地域全体では657件）。また死者も出ており，その数はグロドノ県で356人，ミンスク県で100人などであった。Lambroza, "The Pogroms of 1903-1906", p. 228; 拙稿「1905年10月のポグロム」52, 55頁。
- ⁶⁰ なお移民情報局への手紙を分析したアルロイも，「経済的困難や生活水準を改善したいという願望が，彼ら〔移民〕の意思決定プロセスにおける主要な関心事であった」と指摘している。Alroey, *Bread to Eat*, p. 37. ただし〔 〕内は，筆者による補足。
- ⁶¹ *ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 30.*
- ⁶² *ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 33.*
- ⁶³ *ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 56.*
- ⁶⁴ *ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 30, 32.*
- ⁶⁵ その他の事例としては，兄弟姉妹からが115件（16.5%），子供からが90件（12.9%）などであった。*ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 56.*
- ⁶⁶ なお同年には単身者からの貸付依頼も別に65件あった。*ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С.*

26.

⁶⁷ ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1909 г. С. 25-26.

⁶⁸ 上述のアルロイが分析した手紙においても「迫害やユダヤ人に対する攻撃への言及はほとんど含まれなかった」。Alroey, *Bread to Eat*, p. 37.

⁶⁹ ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 42.

⁷⁰ ЦК ЕКО. Отчёт ... за 1908 г. С. 42.